

文京区補助金等チェックシート

所属 都市計画部住環境課

1 補助金の名称等

28年度調査

補助金の名称	文京区高齢者等住宅修築資金助成								
根拠規定等	文京区高齢者等住宅修築資金助成要綱								
創設年月	平成	28	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	平成31年3月31日
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	7都市整備費	1都市整備費	4住宅対策費	8住宅修築資金助成	1住宅修築資金助成				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	文京区の区域内の住宅等の改善に資すること。							
補助事業等の内容	高齢者等世帯に属する者で、バリアフリー工事等住宅の修築工事を実施する者に対し、当該工事費の一部を助成する。							
補助対象経費の内容	税抜き工事費の10% (上限20万円)							
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他							
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕							
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 10%(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }							
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他							
	〔その他の場合は具体的に記入〕							
公募の状況	HP、区報、所管課及び地域活動センター窓口でのパンフレット配布等により、広く申請を受け付けている。							
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書(写し) <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 着工前後の工事箇所確認 }							
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 負担割合		区	5.5%	国	4.5%	都	補助対象者 90%
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	事業開始前から要望や問合せがあり、社会情勢や区民ニーズに適合している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	基本構想における「住環境」分野に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	区が補助することで、文京区の区域内の住宅等の改善に資する。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	B	工事費の一部を助成するにとどまるため、実施しなかった場合でも大きなマイナスの影響が生じるとまでは言えない。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	HP、区報等で広く周知し、申請を受け付けている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	書類審査及び現地確認等により、適正に決定している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	利用者の少なかった利子補給事業を見直し助成事業としたため、代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	複数の申請があり、住宅のバリアフリー化等に寄与している。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	工事費の一部を助成することで、住宅のバリアフリー化等に寄与している。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	区内既存住宅のバリアフリー化等が推進され、効果が区民に還元されている。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

4 交付実績

(件、千円)

項目	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	-	10
決算(予算)額	-	-	-	2,000
国庫支出金				900
都支出金				0
その他				0
一般財源				1,100
28年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	平成28年5月17日現在申請件数:0件 ※申請について1件相談あり(申請書添付書類を準備中)			

5 課題及び今後の方向性

融資を受けて修築工事を実施する者が減少したために利用者数の少なかった「文京区高齢者等住宅修築資金融資あっせん・利子補給」事業を見直し、平成28年度から本助成事業とした。適切に実施できるよう事業を広く周知していく必要がある。